

様式第1号（第5条関係）

栗原市経営力強化・省エネ設備等導入支援金交付申請書

年 月 日

栗原市長 殿

申請者	住所	
	事業者名	
	代表者名	

栗原市経営力強化・省エネ設備等導入支援金の交付を受けたいので、栗原市経営力強化・省エネ設備等導入支援金交付要綱第5条第1項の規定により、下記のとおり申請します。

記

- 1 事業の項目（該当するものに○）
 - (1) 高付加価値化・食の多様性対応事業
 - (2) 経営力強化に向けた観光DX推進事業
 - (3) 施設の省エネ対策に資する設備備品の購入設置事業

2 支援金申請額 金 _____ 円

3 事業を行う事業所

事業所名		業種	
所在地			

4 関係書類

- (1) 事業計画書（様式第2号）
- (2) 収支予算書（様式第3号）
- (3) 支援対象事業に係る2社以上の見積書の写し
- (4) 支援対象事業において導入する設備等の規格等が確認できる書類
- (5) 直近の法人税申告書又は所得税の確定申告書の写し
- (6) 誓約書兼同意書（様式第4号）
- (7) 法人にあっては定款又は登記簿謄本、個人にあっては住民票抄本の写し（登記簿謄本及び住民票抄本については、交付申請日から3箇月前以内に発行のものに限る。）
- (8) 市税等に未納がないことを証する書類
- (9) その他市長が必要と認める書類

5 連絡先

担当者職・氏名			
電話番号		FAX番号	
メールアドレス			

様式第2号（第5条関係）

事業計画書

事業所名	
現状の課題 （エネルギー価格等の物価高騰の影響を含め記載）	
事業内容 （取り組む内容を具体的に記載）	
事業により期待される具体的な効果	
事業の実施期間	開始予定日（交付決定日以後） 年 月 日 ～ 完了予定日 年 月 日
事業スケジュール ※令和8年11月30日までに支払いを完了する必要があります。工事等の完成はそれ以前になるよう計画してください。	

備考 国、県等からこの支援金と同様の趣旨の補助金等の対象となっている事業は、支援対象外となります。

様式第3号（第5条関係）

収 支 予 算 書

【収入】

（単位：円）

支援金	
自己資金	
借入金	
その他（ ）	
計	

【支出】

（ 経 費 配 分 ）

（単位：円）

経費区分	対象事業に要する 経費（税抜き）	支援金対象経費 （税抜き）	負担区分		備 考
			支援金	自己資金他	
合 計					

- 備考 1 金額は、消費税抜きの金額を記入し、2社以上の見積書を必ず添付してください。
- 2 「経費区分」欄は、見積書ごとに記入してください。
- 3 記載は円単位ですが、「支援金」欄は、千円未満の端数を切り捨ててください。

様式第4号（第5条関係）

誓約書兼同意書

- 1 栗原市経営力強化・省エネ設備等導入支援金の交付申請に当たり、次の事項について誓約します。
 - (1) 栗原市経営力強化・省エネ設備等導入支援金交付要綱第2条に規定する観光客の誘客を事業の目的とした観光事業者です。
 - (2) 栗原市経営力強化・省エネ設備等導入支援金の交付決定を受けた日以後に支援対象事業に着手し、かつ、令和8年11月30日までに完了します。
 - (3) 国、地方公共団体その他これらに類する団体から栗原市経営力強化・省エネ設備等導入支援金と同様の趣旨の補助金等の交付を受けていません。
 - (4) 市税等を滞納していません。
 - (5) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）の規定による許可又は届出が必要な事業を行っていません。
 - (6) 宗教活動又は政治活動を主たる目的としていません。
 - (7) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）に規定する暴力団又は暴力団員ではありません。
 - (8) 栗原市経営力強化・省エネ設備等導入支援金の申請に関し、偽りその他の不正手段があったときには、交付決定の取消しや支援金の返還等に応じます。

- 2 栗原市経営力強化・省エネ設備等導入支援金の交付申請に当たり、次の事項について同意します。
 - (1) 市職員が栗原市の保有する公簿等により市税等の収納状況等を確認すること。
 - (2) 市職員が関係機関等に確認等を行うこと。

年 月 日

栗原市長 殿

(申請者) 住所

事業者名

代表者名

印

(署名又は記名押印)